

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成19年11月8日(2007.11.8)

【公開番号】特開2006-141658(P2006-141658A)

【公開日】平成18年6月8日(2006.6.8)

【年通号数】公開・登録公報2006-022

【出願番号】特願2004-335287(P2004-335287)

【国際特許分類】

A 6 1 B 5/00 (2006.01)

G 0 6 Q 50/00 (2006.01)

G 0 8 B 25/04 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 5/00 1 0 2 C

G 0 6 F 17/60 1 2 6 W

G 0 8 B 25/04 K

【手続補正書】

【提出日】平成19年9月20日(2007.9.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

測定された脈波に基づき機能を実施する生活支援装置であって、

脈波を測定する脈波測定部と、

測定された前記脈波に基づいて、連続して測定できた脈波測定期間を測定する測定安定性判定部と、

前記測定安定性判定部で測定された前記脈波測定期間にに基づいて、登録された複数の機能の内いずれかを実施するかどうかを決定する機能実施決定部と、

前記機能実施決定部により決定された機能を出力する出力部とを有し、

前記測定安定性判定部は、登録された脈波の鑄型波形パターンあるいは測定された前記脈波から切り出した鑄型波形パターンと、測定された前記脈波から切り出した波形パターンとの距離を演算し、前記距離が定められた閾値以上の場合の前記脈波測定期間を測定することを特徴とする生活支援装置。

【請求項2】

請求項1に記載の生活支援装置において、前記測定安定性判定部は、起動された時刻Tにおいて、連続して脈を測定できた時間長さLをカウントする変数LNを初期化し、時刻T-LN+1で脈を測定できた場合にはLNを更新し、脈が測定できなかった場合にはLNの更新を中止し、LNを出力することを特徴とする生活支援装置。

【請求項3】

請求項1に記載の生活支援装置において、前記鑄型波形パターンは複数有り、前記相関係数が前記閾値以上であって、前記鑄型波形パターンのいずれかにあてはまる場合に、脈波が測定されていると判断することを特徴とする生活支援装置。

【請求項4】

請求項1乃至3のいずれか1項に記載の生活支援装置において、さらに、前記脈波とは異なる補助情報を測定する補助情報測定部とを有し、測定された前記補助情報に基づいて、前記機能実施決定部は、機能実施条件を決定することを特徴とする生活支援装置。